

低迷するアフリカ貿易と開発

要素賦存と輸出代替政策

須藤 裕之

はじめに

東アジアの高度経済成長は経済開発上の一つの成功物語として、いわば東アジア的開発モデル（以下、東アジア・モデル）を提示してきた。では、東アジア・モデルとは何であろうか。安定したマクロ経済運営、各種自由化を通じた「外向きの」経済政策に加え、出生率の低下や人的資源開発などが一般にあげられることが多い。ところが、東アジア各国を個別に検討していった場合、その発展経路は決して一様ではない。経済発展に至る東アジア的なある種の順路をそこに見出すことは必ずしも容易ではない。

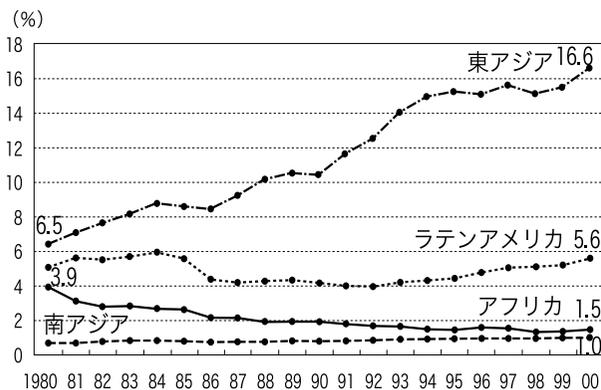
しかし、それでも東アジア・モデルは存在する。平野[2002]が、サブサハラ・アフリカ経済を一つの地域経済として括り考えることの意義について指摘しているのとまったく同じ理由で、東アジア各国を別個に考えては見えてこない、東アジア経済として括られるべき何かがあるからである。総じて言うならば、それは貿易と直接投資の相互依存的な拡大が生産能力の量的拡大と質的向上を通じて、確実に経済成長に結実していく（あるいはさせてきた）ある種の地域特性である。

それでは、いまなお長期的な経済低迷や深刻化する貧困に悩むアフリカ経済にとって、こうした東アジア経済の成功が意味するものとは何であろうか。本稿の目的はあくまでアフリカの貿易と開発について考えることであり、両地域経済の発展やその違いを比較することではない。しかしながら、東アジア同様、世界銀行等がアフリカ経済に期待した各種自由化による輸出拡大と工業化は、何ゆえ一方で功を奏し、他方で失敗したのか。こうした問題意識を念頭に、アフリカ地域の貿易について今一度問題点を整理し、検討を加えていくことは無駄ではあるまい。

1 マージナル化するアフリカ地域貿易

図1は、1980年から2000年までの各開発途上地域別の世界商品輸出シェアの推移についてみたものである。東アジア地域の伸長は同図からも明らかであり、およそ20年間で6.5%から16.6%へと伸長した。これとは対照的にアフリカ地域の輸出シェアは、同期間中3.9%から1.5%へと相対的に低下してきており、世界商品輸出における同地域経済のマージナル化が一層鮮明になってきている。1980年に1兆9600億ドルであった世界の商品総

図1 世界商品輸出に占める各開発地域別シェアの推移



(注) 「東アジア」にはシンガポール、香港、太平洋島嶼国が、「ラテンアメリカ」にはカリブ海島嶼国が含まれる。
(出所) World Bank[2002]のデータを修正のうえ作成。

輸出額は、同期間中年平均6%を超えるテンポで増加してきたので、仮にアフリカ地域経済が80年時点におけるそのシェアを維持し続けることが出来たとするならば、現在に比べ年間およそ76億ドルを超える商品輸出による収入を得ていたことになる。こうした輸出の相対的な低迷、世界市場におけるマージナル化こそは、アフリカの貿易とその開発をめぐる一つの象徴的な現象である。

WTO [2001]によれば、アフリカ商品輸出のおよそ半分は、西ヨーロッパ、特にEU15カ国に集中している。旧宗主国・旧植民地間貿易が依然中心であることが、アフリカ地域貿易のいま一つの特徴である。

しかしながら、1990年以降こうした西ヨーロッパへの商品輸出は、絶対額としては年平均1.8%で増大しながらも、他の地域、特に日本を除くアジア諸国(年平均15.4%増加)とラテンアメリカ(年平均11%増加)に対する商品輸出の拡大によって、そのシェアを徐々に低下させてきている。

確かに、商品輸出先の先進地域への依存という意味では、アフリカに限らず開発地域全般に共通して見られる輸出構造上の特徴ではある。東アジアもこれまで先進地域への高い輸出依存構造を有してきた(同地域輸出に占める日米欧のシェアは、2000年で52.1%)。ただ同地域とアフリカとの顕著な違いは、ア

ジアがその一方で高い域内輸出比率(39.2%)を示しているのに対し、アフリカの域内輸出比率は、北アフリカを含めても2000年にわずか7.6%ときわめて低い水準にとどまっている点にある。

こうした域内輸出比率の差は、両地域の開発プロセスにおける流入資本(直接投資)の形態や業種の違いによっているものと考えられる。結果として、このことが、域内分業の進展という新たな域内輸出販路を確立した東アジア各国と依然として先進地域との二国間貿易に依存しているアフリカ地域との間で、輸出伸長に明らかな違いを生み出す一つの要因となっている。

2 古くて新しい問題

—一次産品輸出—

表1は、世界銀行資料(World Bank [2002])によって、商品輸出構造を開発途上地域別にみたものである。「未分類取引」(unclassified trade)^{†1}が除外されているため、各地域商品輸出構成比の合計は100%にはならない。巨大な産油地帯である中東・北アフリカを除けば、各開発地域ともに最大のシェアを占めているのは、「製造業品」(以下、製品)輸出であることがわかる。特に、東アジアと南アジアの2000年の商品輸出における製品輸出シェアはそれぞれ83%、80%となっており、1990年に比べ東アジアが15%ポイント、南アジアが9%ポイントその比率を高めた。両地域は開発途上地域全体の61%はもとより、先進地域を含めた世界の製品輸出比率である78%も凌ぐに至っている。

†1 この「未分類取引」には、SITC分類上、第9部門に属する種類別に分類されていない「郵便小包」(第91類)や機用品などの「特殊取扱品」(第93類)、そして法貨、金貨以外の「貨幣」(第96類)、「非貨幣用金」(第97類)が含まれる。

表1 地域グループ別商品輸出構造の変化

	商品貿易		食料・飲料		原材料		燃料		金属・鉱物		製造業品	
	輸出額 (100万ドル)		構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)	
	1990	2000	1990	2000	1990	2000	1990	2000	1990	2000	1990	2000
世界	3,432,703	6,355,992	10	7	3	2	8	8	4	3	74	78
低・中所得国 ¹⁾ 全体	702,386	1,743,942	15	9	4	2	20	21	5	4	54	61
東アジア ²⁾	220,936	711,644	12	6	5	2	10	7	2	2	68	83
ラテン・アメリカ ³⁾	143,146	356,115	26	21	4	3	24	18	12	9	34	48
中東・北アフリカ	126,606	213,202	3	3	1	0	79	80	3	2	15	14
南アジア	27,790	64,252	16	15	5	1	2	0	4	2	71	80
アフリカ	66,402	92,560	13	17	3	4	28	28	7	8	20	36

(注) 1) 低・中所得国とは2000年時1人当たりGNI9265ドル未満の国々をさす。2) 太平洋島嶼国を含む。3) カリブ海島嶼国を含む。

(出所) World Bank [2002].

製品輸出比率の高まりという点では、ラテンアメリカおよびアフリカも前述の二地域以上にその比率を伸ばしている。2000年時点におけるラテンアメリカの48%、アフリカの36%という製品輸出比率は、1990年時点に比して、前者が14%ポイント、後者が16%ポイント増加しており、その伸び率は東・南アジア地域と比べても決して低くない。

しかしながら、アフリカに関して統計上のこうした地域大での製品輸出の高まりをそのまま輸出構造上の高度化と結び付けてしまうのは、やや早計である。平野 [2002] が指摘するように、こうした貿易統計上の変化には、多分に南アフリカという地域貿易大国の国際社会への再連結が確実に影響しているからである。また国連統計では、これまで南アフリカに関する貿易データは「南部アフリカ関税同盟」(SACU) 単位であったものが、1999年を境に南アフリカを含め地域各国単独のデータが計上されるようになった。当然、それ以前のデータには、SACU 域内貿易の実態は反映されないで域内への南アフリカ製品輸出はアフリカ貿易データにおいて埋没してきたのである。

表1を逆に製品輸出以外の「非製品輸出比率」の変化という点で再度見直してみると、1990年か

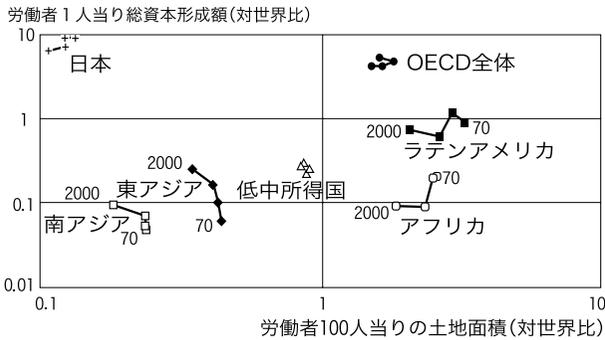
ら2000年にかけて、東アジアが29%から17%、ラテンアメリカが66%から51%、南アジアが27%から18%へと各地域とも製品輸出比率の高まりとともに確実にその比率を下げているのに対して、アフリカ全体では同期間中51%から57%へと非製品輸出比率が逆に高まっている。

このことは、アフリカが依然として広い意味で一次産品にその輸出基盤の多くを依存していることを意味しており、こうした一次産品輸出への依存こそは、その価格低迷や不安定性を中心に、これまでアフリカ地域輸出低迷の最大の問題であるとされてきた。

3 構造調整策のアフリカの帰結

Wood and Mayer [1998 ; 2000] は、労働者—土地、労働者—熟練労働に関する要素賦存状態をアフリカと他の開発地域とで比較し、アフリカの要素賦存上の特徴を豊富な土地と希少な熟練労働力にあると位置づけたうえで、こうした経済は労働集約的な製造業や資本集約的な農業には適していないと結論づけている。すなわち、東アジアや南アジアのような低賃金労働を背景にした労働集約的製

図2 地域別要素賦存の相対的变化 (1970~2000年)



(注) 総資本形成額は全地域ともに1995年米ドル価格。
 (出所) 図1に同じ。

造業を中心とした工業化も、ラテンアメリカのような資本集約的な農業に基盤を持つ経済発展も、要素賦存上アフリカには不向きだというわけである。

図2は、世界各地域の要素賦存状態の大まかな特徴と相対的变化についてみたものである。横軸に労働者100人当たりの土地面積、縦軸に労働者1人当たりの総資本形成額についての各地域の数値を対世界平均比で示した(ただ要素賦存はストック概念であるので、総資本形成額は資本賦存とイコールではない)。同図から明らかなように、アフリカの要素賦存は、豊富な土地と希少な資本に特徴づけられる。これは豊富な労働と希少な資本に特徴づけられる東アジアや南アジアと基本的に異なっている。

構造調整策における外資規制の緩和と貿易の自由化がアフリカに期待したものは、資本豊富なOECD諸国からの資本流入によって効率的な製造業を立ち上げることであった。また、関税引き下げと各種貿易規制の撤廃が、安価な輸入品による国内競争圧力の増大を促し、アフリカの非効率的生産部門の縮小と効率的生産部門への資源移転をはかる上で必要とされた。しかしながら、図2におけるアフリカの要素賦存上の特徴を前提とするならば、たとえ豊富な資本が流入してもアフリカはアジア地域のように人口稠密でも熟練労働力が豊富でもないもので、その製造業賃金は高水準にな

らざるを得ない。したがって、こうした状況で製造業を推し進めても製造業部門は十分な雇用吸収力を発揮できないといえる。同様に、資本集約的な大規模農業も土地に対する労働者の相対的な利用度を下げ、農業部門における雇用吸収力を弱めってしまう可能性が高い。

構造調整策は、アフリカにおいても1980年のケニア、セネガルを皮切りに94年までに域内39カ国が調整融資と引き換えに受け入れられてきた。しかしながら、アフリカに限っていえば、この構造調整策が期待された効果を十分発揮したとはいえない。アフリカの要素賦存は貿易や経済全般の自由化だけでは新たな資本の流入や工業化に結びつかないのかもしれない。

4 代替策としての輸出代替

アフリカ経済は一次産品に比較優位を持ち、これに依存してきた。しかしながら、アフリカに限らずこうした比較優位に基づく「自由貿易」に身をゆだねることは、自国の工業化と経済発展を阻む大きな要因となるのではないかという危惧は、戦後ヌルクセ、プレビッシュらによる一次産品輸出ペシミズムと結びつき、一貫して途上国貿易開発の根底に横たわってきた。そしてそれは、途上国をして概して保護主義的な、いわゆる輸入代替工業化政策を採用させる動機ともなってきたといえる。周知のとおり、アフリカにおけるこの輸入代替工業化は総じて失敗に終わる。しかしながら、一次産品依存構造からの脱却という命題だけは、その後の貿易政策にも引き継がれていくのである。1980年代以降の構造調整策は、その目的実現のための政策アプローチの違いと捉えられなくもない。

前節で述べたようにアフリカにおける構造調整策は企図したようには進展しなかった。このこと

の背景にアフリカ各国政府の政策実行能力や政策環境（政情不安）の問題があったことは否定できない。しかしそれ以上に、構造調整策とその政策の柱である自由化の方向性がアフリカ開発政策として果たして適切であったかどうかという点がむしろ問題となってきた。

前掲した Wood and Mayer や World Bank[2000]をはじめ近年、アフリカ貿易開発の主眼を高付加価値化を通じた「輸出品の多種化」(diversification)に求める一連の政策提言がある。政情や為替政策の安定化、さらに直接投資の受入れを目的とした運輸通信網の構築に関する主体的な地域間協定の締結などを前提としながらも、そうした提言の骨子は、要素賦存に逆らわない一次産品輸出の高付加価値化にある。原材料をそのまま輸出するのではなく、一定の付加価値を施した上で輸出するという意味で「輸出代替戦略」論である。

こうした主張の背景には、アフリカが本来有している比較優位を「高付加価値化」を通じて、さらに強化するならば伝統的な一次産品関連輸出はもっと伸びるはずだという判断がある。すなわち、アフリカ輸出品の競争力を高めるためには、要素賦存状況に応じたヘクシャー＝オリーン・タイプの比較優位にある産品にさらに付加価値をつけることを意図している。ただし加工した一次産品が競争力を持つためには、生産技術の更なる向上というリカード的な比較優位を何らかの形（援助、外資導入）で強化しなければならない。

しかしながら、World Bank [2000] が指摘するように、そうした加工技術の向上に必要な生産技術をもたらす外資を導入するには、あまりにもアフリカの投資環境は良好さに欠ける。通信・輸送コストの高さや現地政府の規制など依然として外資に対して非友好的な環境が残存するのみならず、

紛争が多発している。さらには、一部の国を除けば概して小国からなるアフリカ各国の経済環境が国ごとに大きく異なっている点も、規模の経済性や東アジアにみられるような域内分業体制の進展を阻む原因となっていると World Bank[2000] は指摘する。いわば内外民間資本に好まれるような質的・量的「経済空間」が不足していることがアフリカの輸出低迷、ひいては低開発最大の要因の一つであるという認識である。こうした状況を打破するためには、国家間の経済的な障害をアフリカ各国が主体的に調整し、取り除くことが必要であるということになる。

すなわち、アフリカの要素賦存を鑑みた貿易開発において、従来の輸出品である一次産品の高付加価値化をより円滑にするためには、経済自由化政策の安定が一次産品生産システムの細部（生産者、中間業者）にわたって確保され、さらにはその高付加価値化を実施するうえでの創意工夫を資本的（技術移転や援助）、制度的（政府規制）に支援していくような地域大でのコンセンサスと政策協動的な便宜が不可欠であるようにおもわれる。

〔参考文献〕

- 平野克己 [2002] 『図説アフリカ経済』日本評論社。
WTO [2001] *International Trade Statistics*, Geneva, WTO.
Wood, Adrian and Jorg Mayer [1998] *Africa's Export Structure in Comparative Perspective*, IDS and UNCTAD.
Wood, Adrian and Jorg Mayer [2001] "Africa's Export Structure in Comparative Perspective," *Cambridge Journal of Economics*, Vol.25, No.3, pp.369-394.
World Bank[2000] *Can Africa Claim the 21st Century?*, Washington D. C.
World Bank [2002] *World Development Indicators*, Washington D. C.

（すどう・ひろゆき／名古屋文理大学助教授）